

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和03年06月07日

計画の名称	大府市における下水道整備による安全・安心なまちづくり（防災・安全）													
計画の期間	平成31年度～令和05年度（5年間）								重点配分対象の該当					
交付対象	大府市													
計画の目標	下水道整備により安全・安心なまちづくりを目指し、快適な暮らしを実現する。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		109	A	109	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H31当初	R3末	R5末
1	ストックマネジメント計画策定の進捗率50%（H31当初）から100%（H31末）とする。 ストックマネジメント計画策定の進捗率	50%	100%	100%
2	重要な幹線等に分類される污水管渠のうち、耐震対策が必要と判断された管渠（約1.1km）の耐震対策実施率を0%（R2当初）から100%（R5末）とする。 重要な幹線等に分類される污水管渠のうち耐震対策が必要と判断された管渠の耐震対策実施率 耐震対策が実施されている管渠の延長（m） / 耐震対策が必要と判断された管渠延長（m）	0%	0%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H31	R02	R03	R04	R05			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	大府市	直接	大府市	-	改築	ストックマネジメント計 画策定	計画策定 A=1,288ha	大府市						17	-	
	A07-002	下水道	一般	大府市	直接	大府市	管渠(汚水)	改築	污水管耐震対策(地震対策)	污水管耐震設計 L=1.1km	大府市						12	-	
	A07-003	下水道	一般	大府市	直接	大府市	管渠(汚水)	改築	污水管耐震対策(地震対策)	污水管耐震工事 L=1.1km	大府市						80	-	
											小計						109		
											合計						109		

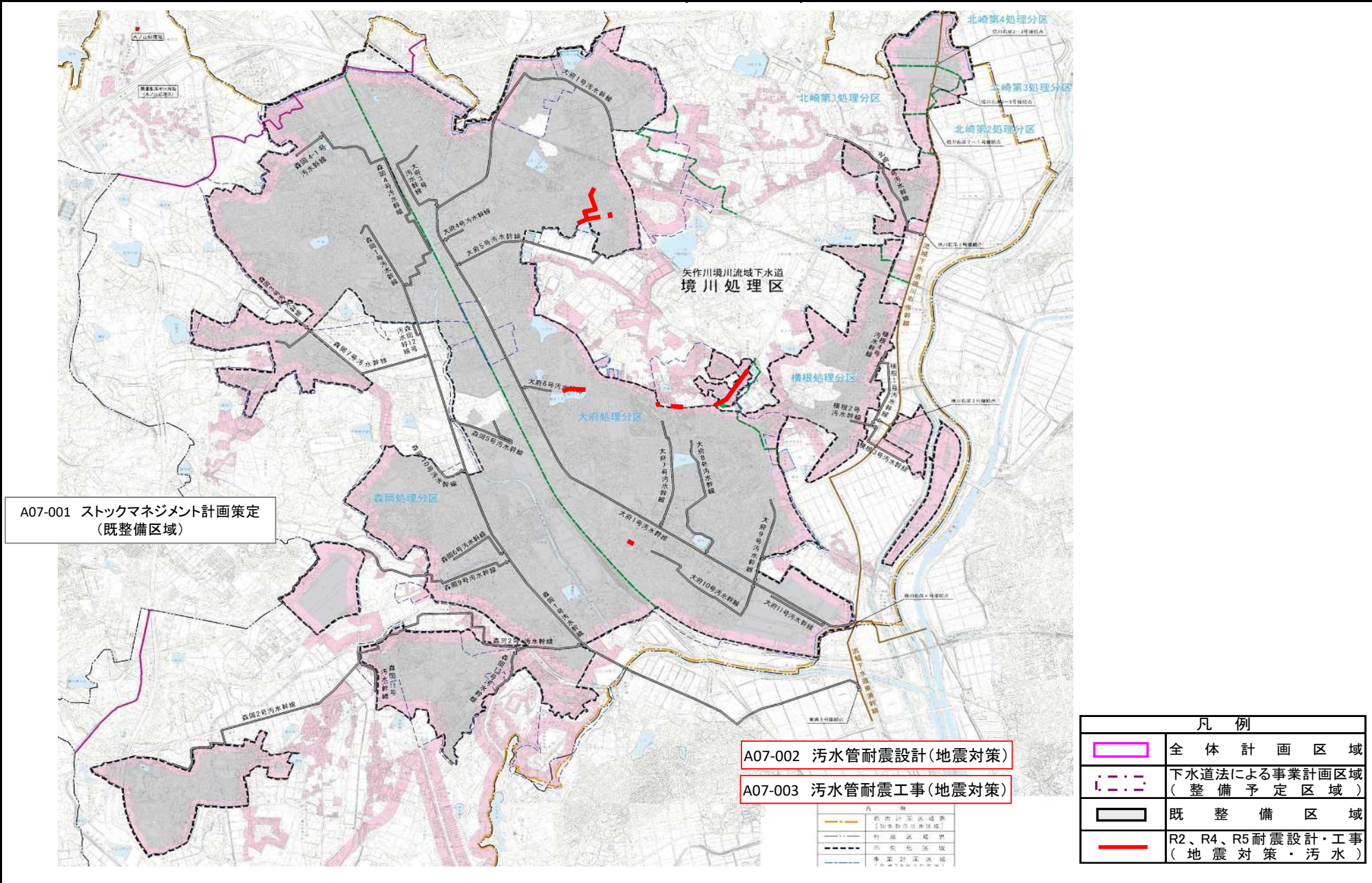
交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H31	R02			
配分額 (a)	6	4			
計画別流用増 減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	6	4			
前年度からの繰越額 (d)	0	0			
支払済額 (e)	6	4			
翌年度繰越額 (f)	0	0			
うち未契約繰越額(g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

(参考図面)防災・安全交付金

計画の名称	大府市における下水道整備による安全・安心なまちづくり (防災・安全)		
計画の期間	平成31年度～令和5年度 (5年間)	交付対象	大府市



A07-001 スtockマネジメント計画策定  
(既整備区域)

A07-002 污水管耐震設計(地震対策)

A07-003 污水管耐震工事(地震対策)

凡 例	
	全 体 計 画 区 域
	下水道法による事業計画区域 ( 整 備 予 定 区 域 )
	既 整 備 区 域
	R2、R4、R5耐震設計・工事 ( 地 震 対 策 ・ 汚 水 )

凡 例	
	計 画 区 域 界 限 (加算数値計画区域)
	行 政 区 域 界 限
	市 街 化 区 域 界 限
	事 業 計 画 区 域 界 限 (加算数値計画区域)